



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社 久世 上場取引所 東
 コード番号 2708 URL https://www.kuze.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)久世 真也
 (役職名)取締役 (氏名)市川 明夫 (TEL)03(3987)0018
 問合せ先責任者 コーポレートサポート本部長
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(動画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	56,460	28.8	842	—	900	—	832	—
2022年3月期	43,851	15.8	△908	—	△746	—	△727	—
(注) 包括利益	2023年3月期		968百万円(—%)		2022年3月期		△708百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2023年3月期	181 01	—	23.0	4.7	1.5	
2022年3月期	△196 53	—	△23.2	△4.2	△2.1	
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期		—百万円	2022年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2023年3月期	20,794	4,446	21.4	961 13		
2022年3月期	17,674	2,777	15.7	750 35		
(参考) 自己資本	2023年3月期		4,446百万円	2022年3月期		2,777百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,006	△499	△851	4,215
2022年3月期	△238	357	△576	3,536

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
2023年3月期	—	0 00	—	12 00	12 00	55	6.6	1.4
2024年3月期(予想)	—	0 00	—	12 00	12 00		9.5	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,500	16.4	125	109.0	140	63.3	160	53.7	34 79
通期	62,500	10.7	605	△28.2	620	△31.1	580	△30.3	126 13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	4,626,327株	2022年3月期	3,882,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期	—株	2022年3月期	181,118株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	4,598,451株	2022年3月期	3,701,382株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	44,651	33.3	536	—	664	—	710	—
2022年3月期	33,490	8.4	△982	—	△863	—	△807	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	154 61	—
2022年3月期	△218 06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	16,199	—	2,399	14.8	—	—	518 64	
2022年3月期	13,428	—	881	6.6	—	—	238 04	

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,399百万円 2022年3月期 881百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明内容の入手方法)

・当社は、決算説明の配信をする予定です。使用する決算補足説明資料につきましては、動画配信と同時に当社ウェブサイトへ掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大局面はあったものの、緊急事態宣言等の行動制限は発出されず、10月以降の外国人の入国制限も緩和されました。更にウィズコロナの浸透により、第3四半期以降は「Go To Eat」等の支援事業が再開され、消費マインドも高まりサービス業を中心に回復が顕著となりました。一方で、ロシアのウクライナ侵攻等に起因する世界的なエネルギー価格の高止まりや、円安等を要因とする諸物価の高騰が進み、景気の先行きは依然不透明な状況にあります。

当社グループが事業活動の中心としております外食・中食市場のうち外食市場におきましては、仕入コストの上昇や人手不足が継続しておりますが、集客面では改善が進んでおります。

このような状況のもと、当社グループは既存のお客様へ継続して様々な提案を行うことで、サービスの維持・向上を図るとともに、DX化によるお客様の利便性の向上を進めました。また、経費の抑制に努め、時代の変化に対応した中食・惣菜、給食・ヘルスケア関連等の業態への営業活動も引き続き強化してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は564億60百万円（前年同期比28.8%増）、営業利益は8億42百万円（前年同期は9億8百万円の営業損失）、経常利益は9億円（前年同期は7億46百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億32百万円（前年同期は7億27百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（食材卸売事業）

当セグメントにおきましては、第4四半期も売上高は回復基調にあります。当社グループは、既存のお客様への新たな商品アイテムの提案を進めるとともに、経費の抑制に努め、時代の変化に対応した業態への営業活動を進めてまいりました。このような結果、売上高は507億57百万円（前年同期比29.9%増）、セグメント利益（営業利益）は12億71百万円（前年同期は3億59百万円のセグメント損失）となりました。

（食材製造事業）

当セグメントにおきましては、主に連結子会社キスコフーズ株式会社が食材製造を行っております。世界的な原材料やエネルギー価格の高騰に加え、物流費や人件費、更に円安の影響による仕入コストの上昇も続いております。これに対して、引き続き製造工程の見直しによるコスト削減や生産性の向上に努め、新たな販路開拓を進めてまいりました。このような結果、売上高は55億95百万円（前年同期比19.9%増）、セグメント利益（営業利益）は3億86百万円（前年同期比116.5%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

当セグメントにおきましては、主に連結子会社を対象に不動産賃貸を行っております。当事業の売上高は1億39百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益（営業利益）は1億2百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ31億19百万円増加し、207億94百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が6億79百万円、受取手形及び売掛金が13億82百万円、商品及び製品が5億10百万円、投資有価証券が1億88百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ14億50百万円増加し、163億48百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が16億55百万円減少し、支払手形及び買掛金が24億89百万円、未払金が1億39百万円、賞与引当金が1億36百万円、長期借入金が1億83百万円、増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ16億69百万円増加し、44億46百万円となりました。この主な要因は、資本剰余金が7億50百万円、利益剰余金が8億32百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して6億79百万円増加し、42億15百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億6百万円の収入（前年同期は2億38百万円の支出）となりました。これは税金等調整前当期純利益が8億88百万円、減価償却費が3億19百万円、売上債権の増加額が14億62百万円、棚卸資産の増加額が5億33百万円、仕入債務の増加額が24億73百万円であったことが主たる要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億99百万円の支出（前年同期は3億57百万円の収入）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が4億17百万円であったことが主たる要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億51百万円の支出（前年同期は5億76百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の減少額が16億54百万円、長期借入れによる収入が12億8百万円、長期借入金の返済による支出が10億51百万円、株式の発行による収入が5億63百万円、自己株式の売却による収入が1億37百万円であったことが主たる要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	27.2	29.5	19.5	15.7	21.4
時価ベースの自己資本比率	15.6	15.1	15.7	18.1	21.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	342.2	—	—	—	243.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	67.6	—	—	—	35.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症が5月8日に感染症法上の分類が5類に移行するなど、経済活動の一層の活性化に向けた社会的な動きが顕著となり、市場の回復基調が続くものとみております。そうした中、当社グループとして取り組んでいる従来の営業活動に加え、DX化によるお客様の利便性の高い購買支援の仕組化や、価値ある素材などの販売強化施策が効果を発揮し、売上高は増収となる見込みです。

その一方で、昨年から続く食品原材料の全般的な高騰や、電気料金や人件費などのあらゆるコストの上昇に加え、コロナ禍において見送ってきた設備投資や労働環境の改善のための適切なコストを投じる必要がございます。

以上により、次期(2024年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高625億円、営業利益6億5百万円、経常利益6億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億80百万円を見込んでおります。

当社グループは引き続き事業ミッションである「頼れる食のパートナー」としての役割を全うする為、お役様の利便性の向上を図るとともに、経費の抑制に努め、既存のお客様との取引深耕と時代の変化に対応した中食・惣菜、給食・ヘルスケア関連等を中心とした新規顧客開拓に取り組んでまいります。

この資料に記載されております業績予想の数値に関しましては、現時点で入手可能な情報による判断および仮定に基づき算定しており、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等はこの資料に記載されている予想とは異なる可能性があることをご承知おき下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計処理の継続性を考慮して、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,537	4,216
受取手形及び売掛金	5,267	6,649
商品及び製品	2,404	2,914
原材料及び貯蔵品	292	320
未収入金	377	485
その他	151	156
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	12,017	14,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,017	3,012
減価償却累計額	△2,078	△2,100
建物及び構築物（純額）	938	912
機械装置及び運搬具	1,083	1,118
減価償却累計額	△756	△805
機械装置及び運搬具（純額）	326	312
土地	998	994
建設仮勘定	3	293
その他	707	770
減価償却累計額	△565	△618
その他（純額）	142	151
有形固定資産合計	2,410	2,664
無形固定資産		
のれん	34	—
ソフトウェア	225	154
その他	107	90
無形固定資産合計	367	244
投資その他の資産		
投資有価証券	1,237	1,425
敷金及び保証金	350	393
保険積立金	1,183	1,242
繰延税金資産	94	85
その他	116	206
貸倒引当金	△103	△198
投資その他の資産合計	2,878	3,155
固定資産合計	5,656	6,064
資産合計	17,674	20,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,308	8,798
短期借入金	2,323	667
1年内返済予定の長期借入金	1,041	1,014
未払金	756	895
未払法人税等	68	121
未払消費税等	112	168
賞与引当金	217	354
その他	308	354
流動負債合計	11,135	12,374
固定負債		
長期借入金	3,020	3,204
繰延税金負債	108	114
役員退職慰労引当金	215	233
退職給付に係る負債	223	219
資産除去債務	95	97
その他	99	103
固定負債合計	3,762	3,973
負債合計	14,897	16,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	302	100
資本剰余金	249	999
利益剰余金	1,832	2,664
自己株式	△151	—
株主資本合計	2,231	3,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	430	538
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	108	129
退職給付に係る調整累計額	7	12
その他の包括利益累計額合計	545	682
純資産合計	2,777	4,446
負債純資産合計	17,674	20,794

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	43,851	56,460
売上原価	34,344	43,907
売上総利益	9,506	12,553
販売費及び一般管理費		
給料	2,483	2,516
賞与	170	265
賞与引当金繰入額	171	305
役員退職慰労引当金繰入額	17	18
運賃	3,318	3,872
貸倒引当金繰入額	△1	99
賃借料	622	588
減価償却費	181	173
その他	3,451	3,869
販売費及び一般管理費合計	10,415	11,710
営業利益又は営業損失(△)	△908	842
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	11	6
受取事務手数料	51	60
雇用調整助成金	120	0
その他	54	82
営業外収益合計	242	156
営業外費用		
支払利息	49	55
支払手数料	24	38
その他	6	3
営業外費用合計	80	98
経常利益又は経常損失(△)	△746	900
特別利益		
投資有価証券売却益	79	—
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	79	0
特別損失		
固定資産除却損	4	0
投資有価証券評価損	45	—
減損損失	1	12
特別損失合計	51	12
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△717	888
法人税、住民税及び事業税	50	119
法人税等調整額	△41	△63
法人税等合計	9	56
当期純利益又は当期純損失(△)	△727	832
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△727	832

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△727	832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△94	108
繰延ヘッジ損益	△2	1
為替換算調整勘定	108	21
退職給付に係る調整額	8	5
その他の包括利益合計	19	136
包括利益	△708	968
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△708	968
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	302	253	2,566	△151	2,970
会計方針の変更による累積的影響額			△5		△5
会計方針の変更を反映した当期首残高	302	253	2,560	△151	2,964
当期変動額					
第三者割当増資による新株発行					—
減資					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△727		△727
自己株式の取得					—
連結範囲の変動		△4	△0		△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△4	△728	—	△732
当期末残高	302	249	1,832	△151	2,231

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	524	2	△0	△0	526	—	3,497
会計方針の変更による累積的影響額							△5
会計方針の変更を反映した当期首残高	524	2	△0	△0	526	—	3,491
当期変動額							
第三者割当増資による新株発行							—
減資							—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△727
自己株式の取得							—
連結範囲の変動							△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△94	△2	108	8	19	—	19
当期変動額合計	△94	△2	108	8	19	—	△713
当期末残高	430	—	108	7	545	—	2,777

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	302	249	1,832	△151	2,231
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	302	249	1,832	△151	2,231
当期変動額					
第三者割当増資による新株発行	274	274			548
減資	△476	476			—
親会社株主に帰属する当期純利益			832		832
自己株式の処分				151	151
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△202	750	832	151	1,532
当期末残高	100	999	2,664	—	3,764

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	430	—	108	7	545	—	2,777
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	430	—	108	7	545	—	2,777
当期変動額							
第三者割当増資による新株発行							548
減資							—
親会社株主に帰属する当期純利益							832
自己株式の処分							151
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108	1	21	5	136	—	136
当期変動額合計	108	1	21	5	136	—	1,669
当期末残高	538	1	129	12	682	—	4,446

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△717	888
減価償却費	328	319
雇用調整助成金	△120	△0
のれん償却費	33	39
減損損失	1	12
固定資産除却損	4	0
固定資産売却益	—	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	△79	—
投資有価証券評価損益(△は益)	45	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	95
賞与引当金の増減額(△は減少)	93	136
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10	5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13	18
受取利息及び受取配当金	△17	△13
支払利息	49	55
売上債権の増減額(△は増加)	△661	△1,462
棚卸資産の増減額(△は増加)	△244	△533
その他の資産の増減額(△は増加)	△23	△133
仕入債務の増減額(△は減少)	793	2,473
その他	165	195
小計	△336	2,097
利息及び配当金の受取額	15	12
利息の支払額	△43	△56
雇用調整助成金の受取額	149	0
法人税等の支払額	△36	△48
法人税等の還付額	12	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△238	2,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	513	—
有形固定資産の取得による支出	△139	△417
有形固定資産の売却による収入	—	13
無形固定資産の取得による支出	△24	△11
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
投資有価証券の売却による収入	80	—
その他	△68	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	357	△499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,047	△1,654
長期借入れによる収入	2,004	1,208
長期借入金の返済による支出	△1,470	△1,051
株式の発行による収入	—	563
自己株式の売却による収入	—	137
リース債務の返済による支出	△63	△53
配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△576	△851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△393	679
現金及び現金同等物の期首残高	3,867	3,536
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	63	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,536	4,215

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年4月11日を払込日とする国分グループ本社株式会社を割当先とする新株式発行及び自己株式の処分を行い、資本金及び資本準備金が274百万円それぞれ増加し、自己株式が151百万円減少しております。

さらに、2022年6月24日開催の当社第75回定時株主総会決議により、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を476百万円減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替えております。

この結果、当連結会計期間末において資本金が100百万円、資本剰余金が999百万円となっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、外食産業向け食材等の卸売および業務用スープ、ソース等の製造販売を主な事業内容とし、さらに連結子会社を対象に不動産賃貸を行っております。

従いまして、当社は事業形態別セグメントから構成されており、「食材卸売事業」、「食材製造事業」、「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「食材卸売事業」は、主に外食産業等に対する業務用冷凍食品、冷蔵食品、生鮮食品等の食材及び資材の販売をしております。

「食材製造事業」は、主に業務用スープ、ソース、ブイヨン等の食材の製造および販売をしております。

「不動産賃貸事業」は、主に連結子会社を対象に不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,065	4,668	6	48,739	111	43,851
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	—	133	143	—	143
計	39,074	4,668	140	43,883	111	43,995
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△359	178	96	△84	△24	△109
セグメント資産	9,708	4,036	270	14,016	12	14,029
その他の項目						
減価償却費	65	149	25	240	0	240
のれんの償却額	33	—	—	33	—	33
減損損失	1	—	—	1	—	1
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	34	109	0	145	1	146

(注)その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり物流受託業務です。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,744	5,595	5	56,345	115	56,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	—	133	147	0	147
計	50,757	5,595	139	56,492	115	56,608
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	1,271	386	102	1,760	△41	1,718
セグメント資産	11,916	4,371	258	16,546	9	16,556
その他の項目						
減価償却費	59	148	23	231	0	231
のれんの償却額	39	—	—	39	—	39
減損損失	11	—	—	11	0	12
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	114	375	12	501	—	501

(注)その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり物流受託業務です。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,883	56,492
「その他」の区分の売上高	111	115
セグメント間取引消去	△143	△147
連結財務諸表の売上高	43,851	56,460

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△84	1,760
「その他」の区分の損失(△)	△24	△41
セグメント間取引消去	8	12
全社費用(注)	△808	△888
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△908	842

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,016	16,546
「その他」の区分の資産	12	9
セグメント間取引消去	△1,550	△1,585
全社資産(注)	5,196	5,823
連結財務諸表の資産合計	17,674	20,794

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(保険積立金等)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	240	231	0	0	87	87	328	319
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	145	501	1	—	23	12	169	514

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	計		
首都圏	28,375	3,936	—	32,311	103	32,415
中京圏	1,823	151	—	1,975	8	1,983
関西圏	5,494	345	—	5,839	—	5,839
海外・その他	3,371	234	—	3,606	—	3,606
顧客との契約から生じる収益	39,065	4,668	—	43,733	111	43,845
その他の収益	—	—	6	6	—	6
外部顧客への売上高	39,065	4,668	6	43,739	111	43,851

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり物流受託事業です。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	計		
首都圏	38,460	4,643	—	43,104	110	43,214
中京圏	2,332	178	—	2,510	4	2,514
関西圏	6,817	472	—	7,289	—	7,289
海外・その他	3,133	301	—	3,435	—	3,435
顧客との契約から生じる収益	50,744	5,595	—	56,339	115	56,454
その他の収益	—	—	5	5	—	5
外部顧客への売上高	50,744	5,595	5	56,345	115	56,460

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり物流受託事業です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	750.35円	961.13円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△196.53円	181.01円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△727	832
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△727	832
普通株式の期中平均株式数(株)	3,701,382	4,598,451

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,777	4,446
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,777	4,446
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,701,382	4,626,327

(重要な後発事象)

該当事項はありません。